

# 9条世界会議 第一次レポート

2008. 5. 6

「9条世界会議」日本実行委員会 事務局

2008年5月4～6日、幕張メッセにて「9条世界会議」が開催された。初日の全体会は12,000人、2日目の分科会は6,500人が参加した。そのほか、満席のため会場に入りきれなかった人たちが初日に3000人、2日目に500人いた。うち海外参加者は、31カ国150名に上る。

2日目の分科会における議論の概要は、以下の通りである。以下は、それぞれの分科会コーディネーターまたは企画団体による速報であり、文責は事務局にある。なお、より詳細な報告は、5月中旬に、9条世界会議のホームページ<<http://whynot9.jp>>にて公開する。

## ■ シンポジウム1 「世界の紛争と非暴力」

本シンポジウムは紛争解決のための非暴力のアプローチを紛争の現場から学び、その可能性と課題を明らかにするもの。このアプローチとして第一に予防の重要性が確認された。予防には、紛争の原因を除去するために国際資金を人間の安全保障に振り向けること、紛争・戦争のメカニズムを教えることも含めた平和教育の実施、早期警報や早期対応など対立が紛争にエスカレートする前の国際社会の介入などが含まれる。

また非暴力的なアプローチは、紛争が発生した時点でもなお決定的な役割を持つ。ケニアの市民、特に女性は昨年選挙後の危機状況において対話のスペースを創出し、国際社会の仲介者を巻き込み、対話と平和のメッセージをメディアに流させるなどの行動において紛争を沈静化させた。これら非暴力のアプローチのあらゆる側面において9条はモラルとビジョンを提供している。9条は日本だけのものではない、変えてはいけないということが確認された。

## ■ シンポジウム2 「アジアの中の9条」

日本国憲法の平和主義を未来のアジア・太平洋地域の平和に活かすためには何を踏まえるべきかということについて議論した。憲法9条が掲げる理念を現実のものにするためには周辺地域との認識の共有が前提となる。歴史認識問題、日米安全保障条約との関連で9条を理解することが特に重要である。たとえば、日本本土は沖縄に在日米軍基地の75%を押しつけて「平和」を享受してきた。韓国と日本との関係も米軍基地をめぐる非対象的である。そうした矛盾を克服することができれば、9条はアジア・太平洋地域の共通の安全保障の土台となり得る。EUが統合される際に、「法の支配」「民主主義」「人権」などが共通の価値となった。アジア・太平洋地域において、EUのような枠組を創るためにも、日本国憲法のように平和を人権の一部とする価値観を地域共通のものにしたい。

## ■ シンポジウム3 「平和を創る女性パワー」

冒頭コーラ・ワイズさんが国連安全保障理事会決議1325の意義を強調。5ヶ国8人の女性が、紛争や軍事化が女性に与える影響や、平和構築に対する女性の貢献を報告し秋林こずえさんがコーディネートした。アン・ライト（アメリカ）さんは、米軍と性暴力問題について、エレン・ウッズワース（カナダ）さんは、カナダ女性の平和運動、フローレンス・ンパエイ（ケニア）さ

んは、アフリカにおける武力紛争が女性に与える影響と、女性たちによる平和構築の取り組みについて、丁京蘭（韓国）さんは、北東アジアと世界の紛争に反対する韓国女性の運動について、高里鈴代（沖縄）さんは、沖縄女性に対する米軍の暴力について、西野瑠美子さんは、「慰安婦」問題解決に向けた女性たちの国際運動について、高田公子（日本）さんは、戦争をする国づくりに反対する女性たちの運動について、報告。最後に、それぞれ一言で女性が平和のために何ができるか、「戦争とあらゆる暴力の停止を」など提案をもらった。

#### ■ シンポジウム4 「環境と平和をつなぐ」

男女のモデレーターと、エクアドル、米国、日本から3人のゲストスピーカーを迎え、「パックス・アメリカナ」（米帝国覇権もとの平和）のみならず「パックス・エコノミカ」（経済覇権もとの平和）も問い直そうというテーマで、多彩な議論を行った。開発（development）が「豊かさ」や「幸せ」をもたらすというマインドセットから自由にならなければ、次の段階の問題は解けない。太陽光・風力・地熱をはじめとする自然エネルギーは世界の全需要を何十倍も上回るくらい存在するし、原子力に頼らず2050年までに全世界の温室効果ガス排出を半減する脱温暖化の道はある。核兵器転用への本質的な歯止めがない原子力発電とプルトニウム再処理から、9条をもつ日本は撤退すべき。環境もエネルギーも民主主義と自治の問題であり、北米先住民のイロコイ民主制やエクアドルのコタカチ郡で進む草の根デモクラシーの実践から学ぶことが多い。日米安保が日本国憲法の上位にある異常事態を変えなければ9条は生きない。2010年に安保条約を根本から見直し、「パックス・エコロジカ」の時代を拓こう！

#### ■ シンポジウム5 「核時代と9条」

ヒロシマ・ナガサキから63年がたった今日、世界は27,000発の核兵器を抱えている。このシンポジウムでは、日本国内外の核軍縮の先駆者たちと被爆者がパネリストとして登壇し、核問題と9条のつながりを再確認した。

各パネリストからの発表では、今世紀は「核時代」ではなく「脱・核時代」となるべきであるという浅井さんの発言に始まり、核兵器だけでなく、原子力や再処理から脱却すること、そして持続的なエネルギーへのシフトを考えていくことが核への依存から脱却していく鍵となるといったことが話し合われた。また、ビービー弾や短編映画など、視覚や聴覚を使って核の脅威を実感した後、被爆者である吉田さんから出た「9条というのは報復をしないという意志の現れ」という言葉は多くの聴衆の共感を呼ぶものであった。

9条というものそれ自体がヒロシマ・ナガサキに根ざしたものである。従って9条と核廃絶は切っても切れない関係にある。戦争で核爆弾を投下された唯一の国であり、そして9条を持つ日本は核廃絶の先駆者になっていくことが大切であるということが確認され、核不拡散を叫ぶだけでなく、9条を世界に広めていくことがすでに核を保有している国の核廃絶につながると強調された。

#### ■ シンポジウム6 「9条の危機と未来」

誰が9条を捨てようとしているのか。それはアメリカであり、またその影響力のもと権力を守られている日本の政治家であり、資本家としての実りしか視野にない経済家である。日本の力が弱まり自信を失いかけているいま、権力者が改憲を唱える。その「空気を読みすぎ」てあおるメディアと、より強いものに迎合する市民の弱さ。強いものが勝つという「力の論理」＝男性性に根ざし、改憲への論は、弱まって失いつつある力を補強するための「精力剤（バイアグラ）」の

ようなもの。それが誤った処方であることは格差の広がりやとどまらぬ自殺率など日本の現状をみれば明らかである。

必要なのは、自分が主権者という意識。「強い・大きい＝幸せ」ではないという価値観の転換。想像力・想像力を活かすこと。平和教育（学校はもちろん、NGOなどが率いる社会教育）。

この世界会議の一步外では憲法を護ろうというのに対してまだ冷ややかな見方が多数。広めることが大事。9条を失う日本は紛争地にとっては殺す側となることであるし、紛争を抱える世界にとって9条は絶対的に賛成である。築いた信頼を新しい「力」とし、9条をゴールに見据えた世界をつくる。

## ■ パネル討論 「グローバリゼーションと戦争」

経済のグローバル化は世界の貧富の差をますます拡大し、環境破壊を深刻化しています。国際的金融システムと機構（世界銀行、IMFなど）に支えられて、グローバリゼーションは開発途上国の資源を収奪し、人権を無視した利潤の追求を続ける強力な企業に過大な権益を与えています。軍事力は、このような社会的不正義を維持するために利用され、外国の軍事基地（おもに米国の）と世界中を移動可能とする軍隊は、人々が自分の権利と自由のために声をあげ行動することを妨げています。富める国は、人間の安全保障を世界に促進するよりも、自国の「自衛」のために膨大な費用を注ぎこんでいる現実をたいして、軍事予算を優先する国家の安全保障政策そのものを根本的に変えることが、私たちの緊急な課題です。

今こそ米国とその同盟国による世界支配にかわる力の構築が必要であり、そのために市民社会は、その動員力を強め、平和な世界を実現するために同じ方向に向かって力をあわせなければなりません。

また、小型武器、小火器の生産と輸出をただちに中止することを改めて強く呼びかけ、政府にたいし核兵器条約の新しい提案の採択を強く要求する必要があります。

## ■ 特別フォーラム1 「GPPAC紛争予防フォーラム」

紛争予防に関するNGOの世界的ネットワークであるGPPACから、西アフリカ、南アジア、東南アジア、東北アジアより、それぞれの地域の代表が各地域の紛争予防、平和構築の状況、その課題や展望などを報告。その中でも9条や国連の平和構築委員会（PBC）、そして市民社会がどのような役割や可能性を担うべきかが議論された。

個々の報告では、地域的特性や歴史的背景などが重要な点として指摘されたものの、共通して、紛争勃発後の解決という視点から紛争を未然に予防するという視点への転換、地球市民として国内もしくは地域紛争に対しても、国際協力や国際的な市民のネットワークを活用していくことの重要性や可能性が挙げられた。

具体的な提言としては、PBCの活動にNGO参加の枠組みを保証すること、PBC対象国に対して「9条」を憲法に取り入れることを義務付ける提案などが提示された。また、憲法9条を持ち、現在PBCの議長国を務める日本は、平和構築の視点から先駆的役割を担うべきとも指摘された。

## ■ 特別フォーラム2 「国際法律家パネル」

第2次世界大戦の経験をふまえて、二度と戦争をしないという誓いが、9条の基礎となっている。9条の改悪は、アジアのあり方、世界のあり方も変えることになる。世界平和、世界の人々の平和的生存権の確立は、一国だけの努力では成立たない。9条の世界化、9条の理念が世界のすみずみにまで浸透することが必要である。そのためには、世界の法律家がそれぞれ自国の法律

や政策、あるいは司法の場で、9条の理念を生かすべく、連携をはかることが必要である。

国際法律家パネルでは、韓国、アメリカ、フランス、シリア、カメルーン、コスタリカ、日本のパネリストたちが各国の戦争と平和をめぐる状況を報告し、法律家の平和確立への役割がいかに重要かを確認した。平和は生活の基盤である。また平和は人権保障や民主主義の前提であり、これらは密接に関連している。パネリストの報告やフロアからの発言はそのことを如実にあらわすものであった。また日本の現状はいくら良い条文があっても、法律家があるべき解釈を示してそれがさまざまな場で生かされなければ、条文の内容が空文化してしまうことを示している。

世界の法律家の連携によりさまざまな場で9条の理念が生かされる時、9条は理想や夢ではなく、身近な現実のものとなるであろう。

## 【自主企画】

### ■ 「ポーポギ、平和って何色？」／ポーポギ・ピースプロジェクト

このワークショップでは、まず「ポーポギ」という猫を主人公とする絵本のストーリー等により、平和の意味を考えた。その後参加者はグループごとにモビールや紙芝居を作成し、平和を想像力／創造力を働かせて表現した。

### ■ 「海外から見た憲法9条」／草の根メディア9条の会

この自主企画では、5年後に東京ドームで第2回「9条世界会議」を行うというアクションプランが発表された。このアクションプランは3年後に予定されている国民投票を許さず、或いは例え国民投票になっても勝利することを前提に考えられたものである。

### ■ 「憲法9条とメディア」／マスコミ9条の会

韓国記者協会現会長・元会長を迎えて、日韓のジャーナリストが交流した本シンポジウムには200名が参加、熱気あふれる討議が展開された。韓国側は一様にこの会議全体に感動し感動を韓国に伝えると表明。3日後に「北」の記者たちと会合予定の金会長は、平和の必要性、9条の意義を強調したいと述べた。

### ■ 「紛争地で活かす憲法9条」／非暴力平和隊

非暴力平和隊日本の自主企画「紛争地で活かす憲法9条」にも、多くの若い人が集まり、床に座る人も多かった。非暴力・非武装による平和の問題点と「9条をいかす」ことの問題点は共通したものがあつた。会議に参加した全員に、今後もより深く考える機会を提供できた。

### ■ 「9条・ヤスクニ・歴史『和解』」／キャンドル行動実行委員会

植民地支配の暴虐を隠蔽、日本軍の加害を封印…。靖国神社が「合祀」を通じて日本の近現代の戦争を肯定し、今も肯定し続けている実態がシンポジウムの中で明らかにされた。9条を守る運動の中で、靖国問題の克服は問われている。

※自主企画はこのほかにも多数の企画があり、それぞれ非常に盛況で活発な討論が行われた。